

## 施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 1 - (1)

政策体系	施策名	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	所管部局名	教育庁	長期総合計画頁	135
	政策名	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	関係部局名	教育庁		

### 【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	確かな学力の育成	豊かな心の育成	健康・体力づくりの推進	幼児教育の充実
取組				
取組項目	高校生の進学力・就職力の向上	特別支援教育の充実	時代の変化を見据えた教育の展開	

### 【 . 目標指標】

指 標		関連する 取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
児童生徒の学力(知識・技能、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小学校		H26	60.7	62.0	62.8	101.3%	63.0	65.0					
	中学校		H26	57.3	58.5	59.9	102.4%	59.0	61.0					
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	小学校		H26	55.1	56.5	46.0	81.4%	58.0	61.0					
	中学校		H26	52.4	53.5	51.2	95.7%	54.0	56.0					
児童生徒の体力(総合評価C以上の児童生徒の割合)(%)	小学校		H26	77.0	78.2	82.2	105.1%	79.0	81.0					
	中学校		H26	78.1	80.0	83.6	104.5%	81.0	84.0					
未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小学校		H26	74.0	77.0	74.9	97.3%	80.0	85.0					
	中学校		H26	65.7	68.0	68.1	100.1%	70.0	75.0					

【 .指標による評価】

評価	理由等	平均評価
達成	組織的な授業改善を進め、習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実が図られたことなどにより、目標値を達成した。	達成
達成不十分	組織的な授業改善を進め、学びに向かう力を育成する教育活動の充実や思考力・判断力・表現力を育成する授業の充実が図られたことなどにより、中学校では目標値を概ね達成したものの、小学校の算数で伸び悩みが見られたため、目標値を達成することができなかった。	
達成	体育専科教員の活用や一校一実践の取組が定着し、小・中学生の体力が向上したことにより、目標値を達成した。	
概ね達成	生徒指導の三機能(児童生徒に自己存在感を与えること、共感的人間関係を育成すること、自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助すること)を意識した指導により、課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学習が推進され、目標値を概ね達成した。	

【 .指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	<p>・組織的な授業改善により、県調査の「授業が分かると感じている児童・生徒」の割合は、小学校でH28年度から2.1ポイント上昇(86.1% 88.2%)、中学校では3.3ポイント上昇(70.5% 73.8%)し、高水準で推移している。</p> <p>・中学校と高等学校の教員が、相互の学びを意識した授業展開の工夫を図り、教員の指導力と生徒の学力向上につなげるための「中高の学びをつなぐ連携協議会」を年2回開催した。</p> <p>・簡易な科学体験や工作等を実施する「サイエンスラボ」を年3回実施したことで、より多くの児童・生徒に科学体験の機会を提供できた。(H28:2,906人 H29:3,366人)</p> <p>・ICTスマートデザイナーによる公開授業を18回実施(延べ参加者436人)し、タブレット型端末等のICT機器を活用した授業や、プログラミング教育の授業のあり方を教員等に提案し、県内外に実践例を周知することができた。</p>
	<p>・道徳教育の全体計画を教育課程に位置づけている学校の割合は、小・中学校ともに100%である。</p> <p>・H30年度からの小学校道徳の教科化に向け、郷土の発展に尽くした先人について教材から学び、子どもたちが自ら考え話し合う活動を通して郷土学習を深められるよう、具体的な授業改善の方法を示した冊子を作成した。</p> <p>・学校や地域の図書館において読書リーダーとなる「子ども司書」を育成(10市町村83人)するとともに、中学生及び高校生によるピリオバトル大会(発表38人、聴衆216人)を開催することで、読書活動の活性化が図られた。</p> <p>・市町村及びフリースクールと連携して社会活動や体験活動の機会を提供したことにより、参加した全ての児童・生徒に心の変容がプラスに表れた。</p>

【 .施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	小学校学力向上対策支援事業	185,269	A	継続・見直し	246
	中学校学力向上対策支援事業	302,811	A	継続・見直し	247
	読書だいすき大分っ子育成事業	13,191	A	継続・見直し	254
	不登校児童・生徒図書館等活用推進事業	11,418	A	継続・見直し	263
	体力アップおおいた推進事業	15,456	A	継続・見直し	257
	地域スポーツ活性化推進事業	6,312	A	継続・見直し	270
	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	11,160	A	継続・見直し	255
	スクールヘルスアップ事業	12,103	A	継続・見直し	256
	未来を創る学び推進事業	13,347	C	終了	251
	地域の高校活性化支援事業	29,292	C	継続・見直し	264
	おおいたを創るキャリア教育推進事業	10,396	A	継続・見直し	252
	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	14,411	A	継続・見直し	253
	特別支援学校就労支援事業	37,868	B	継続・見直し	249
	小中学校特別支援教育充実事業	49,408	B	継続・見直し	250
	特別支援学校ICT活用支援事業	25,166	A	継続・見直し	248

	<p>・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(H29)において、体力合計点による全国順位が、小5男子が5位となり過去最高順位、小5女子7位、中2男子8位、中2女子15位は、過去最高であった昨年度と同順位となった。</p> <p>・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用の三本柱の取組により、児童・生徒の歯と口の健康促進が図られた。(フッ化物洗口実施小・中学校138校(H28:66校)、小学校5年生の朝食の摂取率90.3%(H28:89.7%))</p>
	<p>・保育力向上研修会や新幼稚園教育課程説明会等を開催し、県内全域の幼稚園、保育所、認定子ども園の教員に加え、小学校教員の参加もあり、幼児教育の理解と指導力向上につながった。</p> <p>・小1プロブレム発生率が32.3%(H21)から17.8%(H29)と14.5ポイント減少している。</p>
	<p>・高等学校における組織的な授業改善の推進により、教員の意識が高まり、公開授業・授業研究会の実施回数がH28年度より37回増加(586回623回)した。</p> <p>・普通科高校生においては、フォーラムや県内企業へのインターンシップ等の取組により、学生登録者制度の登録率がH28年度より20.8ポイント上昇(67.9% 88.7%)した。職業学科高校生においては、地域産業界との連携強化により、高い就職内定率(99.7%)が維持できた。</p>
	<p>・特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置して職場開拓等を実施したことなどにより、一般就労した生徒がH28年度から11人増加(44人 55人)した。</p> <p>・特別支援学校において、授業でタブレット型端末を活用できる教員の割合がH28年度から9.3ポイント上昇(69.3% 78.6%)し、障がいの種別や程度に応じたタブレット型端末の活用授業実践事例がH28年度から118件増加(84件 202件)した。</p> <p>・通常学級における「個別の指導計画」の作成率がH28年度から小学校は20.8ポイント上昇(53.6% 74.4%)し、中学校は28.0ポイント上昇(34.5% 62.5%)した。</p>
	<p>・ICTを活用した授業づくりの出前研修を55回1,725人に実施したことにより、ICTを活用して授業ができる教員の割合が3.8ポイント上昇(78.6% 82.4%)した。</p> <p>・H32年度からの小学校プログラミング教育の導入に向けた体験研修を教員1,300人が受講し、授業イメージの構築や完全実施に向けた準備を進めることができた。</p> <p>・「県立学校における政治的教養の教育に関する指針」に基づき、県選挙管理委員会と連携した出前授業を11校で実施するなど、主権者教育の推進が図られた。</p> <p>・人権教育の授業において、教師からの一方的な教え込みではなく児童生徒同士での話し合いや考えの交流を大切に授業を展開したことにより、自分の人権を守り、他者の人権を守るための実践的行動の育成が進んだ。</p>

【 施策に対する意見・提言】

<p>平成29年度第1回子ども読書活動推進連絡会議(H29.7)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども司書の育成はよい取組である。人数を増やし、学校内だけでなく、地域にも活躍の場を広げてほしい。</li> </ul> <p>平成29年度大分県立図書館協議会(H29.8)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表現力を養うために、書く力を身につける読書感想文コンクールだけでなく、話す力を身につけることも重要であるため、聴衆の前で本の感想を演説するビブリオバトル大会を継続してほしい。</li> </ul>	<p>第三次大分県特別支援教育推進計画検討委員会(H29.11)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領に対応するため、幼稚園、小中学校等、高等学校に在籍する障がいのある全ての幼児児童生徒の「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」を作成し、質の高い教育を保障する必要がある。</li> </ul>
---	---

【 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校とともに、「新大分スタンダード」の視点から授業の質の向上を図るとともに、特に中学校では、引き続き「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校を指定し、学力向上に向けた取組を支援する。</li> <li>・道徳教育推進教師協議会の開催や若手教員のための実践的指導力向上研修の実施により、「考え、議論する」道徳科授業の実現と、自分自身と向き合い他者とともによりよく生きる資質・能力を備えた子どもの育成を図る。</li> <li>・O-Laboに簡易な科学体験や工作キットを準備し、取組を広く周知することにより、平日における利用を促進する。</li> <li>・子ども司書の育成やビブリオバトル大会の開催など読書の楽しさを同世代に伝える活動を推進することにより、読書量が不足している中学生の読書活動の活性化と読書習慣の定着を図る。</li> <li>・子どもたちが郷土を愛する心を育み、ふるさとの特質や素晴らしさを再発見することができるよう、引き続き郷土の先人の業績や歴史を学び理解を深める教育の充実を図る。</li> <li>・公立図書館や青少年の家等において教育課程や不登校等の課題に対応した体験活動プログラムを開発・普及するとともに、関係機関との連携により利用の拡大を図る。</li> <li>・県内全域に体育専科教員・中学校体育推進教員の効果的な取組事例を広く普及するために、情報共有サイトの充実を図る。</li> <li>・歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用による取組を引き続き推進し、児童・生徒の歯と口の健康を促進する。</li> <li>・スクールヘルスアップ事業により肥満予防対策に取り組む推進校の好事例を周知し、取組の普及・拡大を図る。</li> <li>・小学校就学前の子どもたちに対する幼児教育の更なる質の向上を図るため、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校教諭等を対象とした就学前教育研修を引き続き実施するとともに、幼児教育の推進体制構築に向けた調査研究を継続する。</li> <li>・H33年度の大学入学者選抜実施要項の見直しを見据え、児童生徒の学力向上に向けた授業改善を推進するとともに、小・中・高等学校を通じた一体的な指導体制を確立する。</li> <li>・地域の高校が地元で信頼され選ばれる学校となるよう、学力向上の取組に加え、地元住民や中学校との連携による魅力・特色ある高校づくりを推進する。</li> <li>・地域産業界との連携により、職業学科高校生が高い専門性を習得できる取組を推進し、景気に左右されない高い就職内定率の維持を図る。</li> <li>・特別支援学校生徒の職場定着のために必要とされる知識・技能等の習得のための支援の充実を図る。</li> <li>・「特別支援学級の教育課程マニュアル」を作成し、授業研究会への参加教員を拡大することにより、教員のスキルアップを図る。</li> <li>・特別支援学校におけるタブレット型端末の計画的配備を進め、タブレット型端末を活用した授業実践や家庭生活等での活用を促進する保護者セミナーを引き続き実施するとともに、訪問教育において同年齢の児童生徒とリアルタイムに双方向型学習を提供する遠隔授業を実施する。</li> <li>・教員のニーズに応じた出前研修、タブレット型端末を活用した公開授業、プログラミング教育の体験研修を引き続き実施することにより、教育情報化への意識や指導力の向上を図る。</li> <li>・自立した主権者として必要な能力・態度を育成するため、「県立学校における政治的教養の教育に関する指針」に基づく主権者教育を引き続き推進する。</li> </ul>